山梨県における特定既存単独処理浄化槽や浄化槽台帳の整備等について

特定既存単独処理浄化槽の措置について

1 現在の取組状況

- ・令和3年に「特定既存単独処理浄化槽に係る事務処理方針（別添）」を策定。
- <判定基準>
- ① 浄化槽の現在の状況が、生活環境及び公衆衛生に悪影響を及ぼしているのか、または近い将来に及ぼすおそれが高いと判断された
 - ② 浄化槽の不具合が改善される目処が立たない
- ・指定検査機関が特定既存単独処理浄化槽のおそれがあることを林務環境事務所（県出先機関）に連絡し、林務環境事務所職員が浄化槽管理者に電話等で確認。
 - ・浄化槽管理者に改善の意思がある場合には、特定既存単独処理浄化槽と判定しない。
 - ・特定既存単独処理浄化槽と判定した実績はなし。

2 課題

- ・改善の意思はあるが、経済的な理由で早期の改善が難しい事案が多い。
- ・周辺環境への影響の判定項目に井戸の設置状況があるが、判定基準（半径何mとするか）がないため、判断に苦慮。

3 国への要望

特定既存単独処理浄化槽に対する措置に関する指針

（令和2年3月2日環循適発第2003027号環境大臣決定）

第2章（抜粋）

特定既存単独処理浄化槽は将来の蓋然性を含む概念であり、必ずしも定量的な基準により一律に判定することはなじまない。

既存単独処理浄化槽の外形的状況や性能状況、周辺環境への影響等を勘案して、総合的に判断されるべきもの

- ・判定の具体化を希望
- ・経済的な理由で早期に対応できない場合の方針の記載

浄化槽台帳の整備について

1 現在の取組状況

- ・苦情対応や法定検査未受検者への指導等に浄化槽台帳を活用しているが、精度が低く、行政指導が効率的に実施できないことが課題

・循環型社会形成推進交付金等（指導監督交付金）を活用し、令和5年度に浄化槽台帳の精緻化を実施。

<精緻化の内容>

- ① 浄化槽台帳（約11万件）と下水道接続情報（市町村提供、約5.6万件）の突合
- ② 浄化槽台帳と保守点検・清掃顧客データ（維持管理業者提供、約6.7万件）の突合

<結果>

- ① 約7000件を廃止（下水道接続済）扱いとする。
- ② 約5.3万件が一致しなかった。

2 課題

- ・全市町村が下水道接続情報の提供に協力したわけではない。
- ・維持管理業者側の顧客データ管理に不備あり。（住所を正確に記載せず、維持管理業者のみがわかる記載となっている等）
- ・不一致となった約5.3万件について、今後精査が必要。
- ・浄化槽台帳へのGIS導入等、更なる精度向上が必要だが、コストがかかる。

3 国への要望

- ・浄化槽台帳の精度向上のため、交付金の継続を要望。

関係者からの情報収集について

1 現在の取組状況

- ・保守点検業者に対して、保守点検の記録の徹底を指導
- ・法定協議会を通じて、清掃業者の組合に清掃情報の提供を働きかけている。

2 課題

- ・組合に加入していない清掃業者から理解を得ることが難しい。（個人情報の提供に難色を示す場合が多い。）
- ・また、加入していない清掃業者は、小規模事業者や高齢の事業者である場合があり、インターネット環境が整っておらず、電子化への対応が困難。

以上